



認知症の予防と経済対策

認知症アドバイザー協会 代表理事 廣瀬 豪輝様

【認知症の予防×経済対策】といったテーマで活動しております。

当協会は10年前に脳科学の権威である久保田競京都大学名誉教授の監修の下に発足しました。認知症を医学的・科学的に予防し、かつ認知症によって引き起こされる経済的なりリスクから守る活動をしています。

認知症とはどんな病気か

認知症の定義はいろいろあります。久保田先生は、脳内に異常タンパク質が生成・蓄積されたり、脳の血管障害により神経細胞が死滅したりしたことが原因で脳が萎縮等を起こし、物忘れや日常生活や仕事に支障をきたすようになった状態のことと定義しています。

正式には「〇〇型認知症」という病名が付き、細かく分かれますが、大きくはアルツハイマー型、レビー小体型、脳血管性、前頭側頭型の4種類に分類されます。

アルツハイマー型認知症は、60～70%と最も多くを占めています。皆様がイメージされる認知症というとアルツハイマー型になるかと思えます。記憶障害が顕著で最近のことから忘れていくと言われていました。見当識障害や実行機能障害、失語、失行なども次第に表れます。

レビー小体型認知症は、幻視や幻聴が起こるタイプの認知症です。

脳血管性認知症は、脳卒中（脳梗塞や脳出血など）によって起こる認知症で、脳のどこにダメージを受けたかによって症状が変わります。

前頭側頭型認知症は、性格や人格が変化し、反社会的な行動を取ることもある認知症です。

認知症の症状は、それぞれのタイプに共通する中核症状と、それ以外の周辺症状（行動・心理症状）に分けることができます。中核症状には記憶障害、理解・判断力の障害、見当識障害（今いる場所や時間が分からない）などがあり、周辺症状には失禁、不眠、うつ、幻覚、暴力、拒食、徘徊などがあり、人との関わりの中で起こる症状、見て分かる症状であるのが特徴です。

認知症による資産への影響

65歳以上高齢者の割合が約30%ともいわれ、平均寿命も延びています。平均寿命が延びるのは喜ばしいのですが、一方課題も生じています。

公的介護保険制度の要支援・要介護認定者は、この10年で175万人も増加しています。その原因の1位が認知症です。認知症患者は、2025年には675万という推計もあり、65歳以上の5人に1人が認知症と診断されることになりました。

認知症には介護やそれに伴う離職などさまざまな課題がありますが、私たちが特に注目しているのは資産凍結です。認知症になると、患者本人の資産を守るために資産が凍結されます。

認知症による凍結資産は不動産も含めると300兆～350兆円になると推測されています。

認知症による資産への影響



認知症発症前の経済対策を

もちろん資産が凍結されても、後見人を付ければ部分的に使えるようになります。ただ、認知症になった後だと家庭裁判所による法定後見人が付くことになり、親族や知り合いが後見人になるとは限りません。

後見人の役割は、基本的にその人の資産を守ることが目的ですので、生活をするうえで使う分には認められますが、派手に使うことはもちろん、旅行に連れていくことなどもほとんど認められません。ですので、認知症の予防と同時に、認知症になる前段階で経済対策を行うことが大切になります。

認知症になる前であれば、任意後見人制度や家族信託の選択が可能です。

生命保険も一つの大きな経済対策になります。ここ1～2年で多くの保険会社では認知症の場合、代理人が請求権を有し契約者の代わりに保険金や解約返戻金が受け取れる制度が出来上がっています。

認知症を予防するには

認知症の予防方法としては、様々ございます。久保田先生によると、走るのが一番と言われております。ただ、高齢者が走るのには難しいでしょうから、走れない場合はなるべく速く膝を上げて歩くことが大切だそうです。認知症の初期症状である、猫背になって足を引きずりながら歩く状態を予防するのです。

生活習慣も認知症に深く関係しています。認知症には特効薬がないので、基本的に治りません。認知症になる前には、軽度認知障害（MCI）の段階を経ます。この状態で気付き正しい治療・予防をすれば、最大40%が健常者に戻れるといわれています。しかし、ほとんどの方が笑い話で片付けてしまいます。

認知症になる前に予防やトレーニングをすれば、長く楽しい人生を送れる可能性があります。そうした方々に一声かけていくこと、あるいは周りに指摘されたときに認める勇気が必要になってくるのではないのでしょうか。

どんな方でも、認知症になる可能性はあります。介護という身体的・心理的負担だけでなく、経済的負担までのしかかってしまいます。自分自身で認知症を予防し、かつ経済的に自分も周囲も困らないようにしておく対策が重要になると思います。そのために私たちは、そうした認知症予防や経済対策ができる認知症アドバイザーを増やす活動を続けています。

